

データ分析の結果に基づく、データドリブンな施策立案の実現

1. データ利活用の動向

近年、国は予算を使用するすべての事業に対し実施効果がわかる客観的な根拠を求めるEBPMを推進しています。今後、データ駆動型行政に移行することで実施効果をリアルタイムに検証し、迅速かつ適切な施策立案を目指しています。

EBPM

国は行政事業レビューの際、実施効果が分かる情報や統計等のデータを活用し、予算が適切に使用されているか点検するための客観的な根拠を求めている

総論

行政事業レビュー実施要領（抜粋） (令和5年3月31日改定)

行政事業レビュー（以下「レビュー」という。）は、各府省庁自らが、自律的に、原則全ての事業について、エビデンス（根拠）に基づく政策立案（以下「EBPM」という。）の手法等を用いて、事業の進捗や効果について成果目標に照らした点検を行い、事業の改善、見直しにつなげる

お客様自身でEBPMに則った
客観的な根拠の作成が必要

- 定量的データの用意
- 多角的な視点での分析
- 膨大なデータのとりまとめ

データ利活用、データドリブンな意思決定
が求められている

データ駆動 型行政

国の目標はEBPMを基に短期間で事業の実施効果の検証を繰り返し、軌道修正を行ながら事業の完成形を目指す

経済産業省説明資料（EBPMの強化等について）（抜粋） (令和4年3月8日説明会開催)

政策効果をモニタリングしてデータ等で検証できるようにし（究極的にはリアルタイムに）、その結果を基に機動的に修正していく、アジャイル型の政策形成アプローチが重要となるのではないか。同時に、政策当局自身がデータを「使いこなす」データ駆動型組織へと進化していくことが重要となるのではないか。

データ駆動型行政への移行により
お客様はデータを自在に使いこなし、

「短期間」で検証に必要なデータを準備する
必要がある

2. お客様のお悩み（課題）

データ利活用は限られた資源を最大限有効に活用する活動であり、様々な効果が期待されます。しかし、データ利活用にはDX人材の不足等、多くの課題が存在しています。

データ利活用により期待される効果

- エビデンスに基づく意思決定
- 客観的視点からの現状把握
- 傾向や相関関係の発見からビジネスチャンスの拡大
- 潜在的なムダを発見
- 業務効率化による生産性の向上
- 適切なアプローチによるお客様満足度の向上

限りある資源（人、モノ、金）のなかで
最大限の効果を生み出す最適解の発見 = データ
利活用

データ利活用の課題

- ✓ DX人材（デジタル人材）が不足しておりデータ利活用の知見がない
- ✓ 予算要求のエビデンスになるデータがほしいが、どう分析したらよいのか分からない
- ✓ 既存の業務で手一杯になっておりデータ利活用に人材を割けない
- ✓ 政策や公的支援にデータを活用したいがどうしてよいか分からない
- ✓ 将来的に自分たちでデータ利活用ができるよう土台作りのサポートをしてほしい
- ✓ だれもが目で見てわかりやすいグラフィカルな分析データにしたい

データ利活用は必要だが現場では課題が山積している

3. サービスの特長

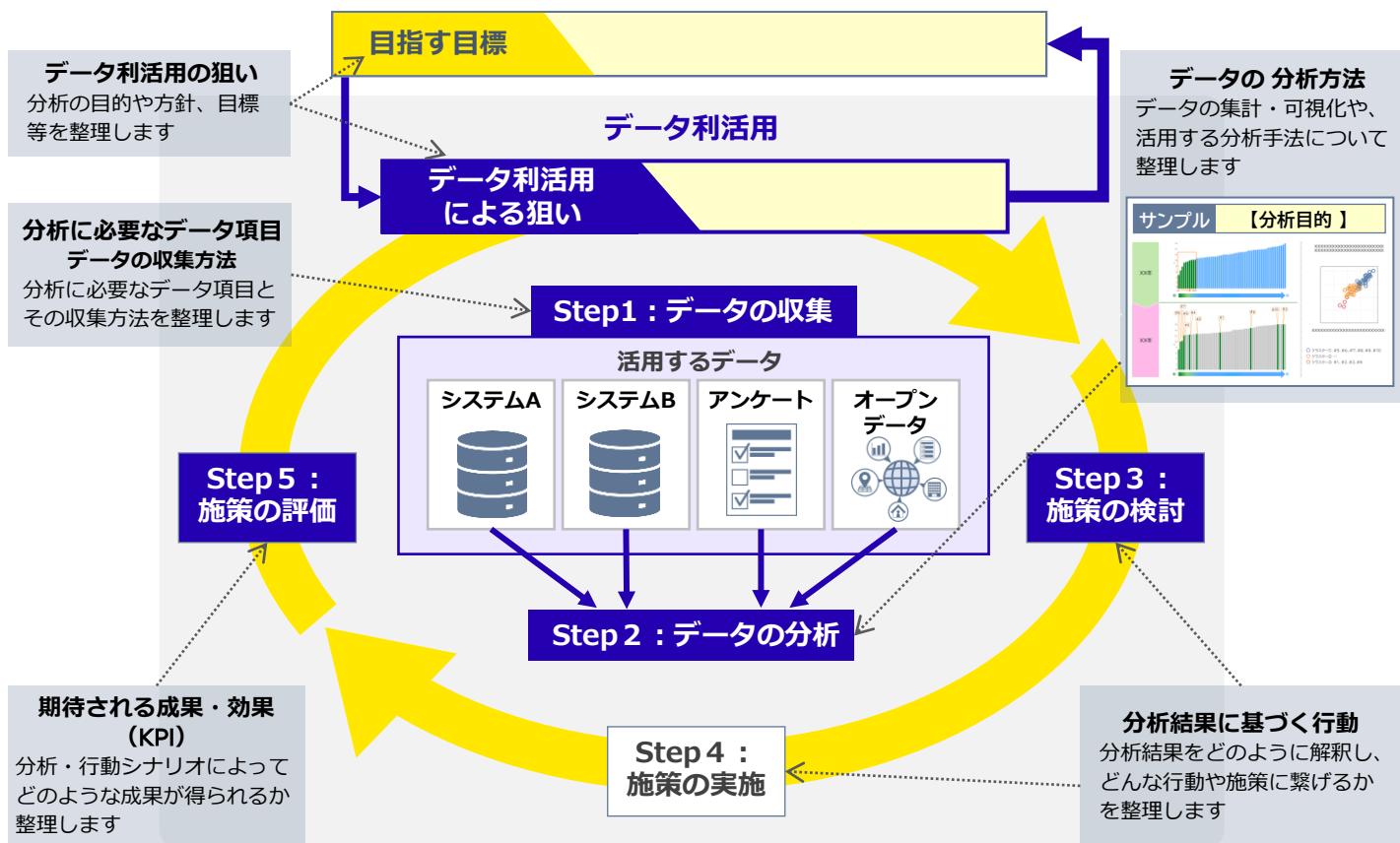
データ利活用の課題を解消した上でデータ利活用やデータドリブンな意思決定を実現すべく、弊社コンサルタントが分析・行動シナリオを策定します。

サービスの特長

- ① 分析・行動シナリオを策定することによって、データの分析から分析結果に基づく施策立案までの一連の流れを実行できるようにします
- ② データ利活用の知識がなくても、エビデンスに基づく施策立案が可能になります
- ③ 自治体の政策や業務に通じたコンサルタントが、お客様の政策目標やデータ活用習熟度に応じた支援を行います

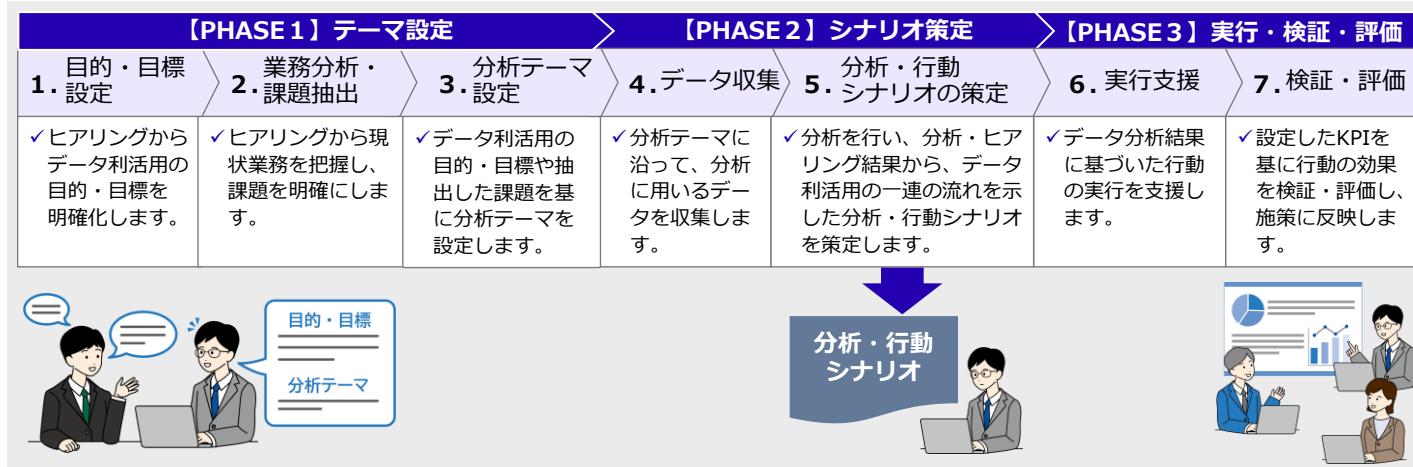
4. 分析・行動シナリオの考え方

データ利活用の一連の流れ（データの収集から集計加工、分析、結果に基づいての行動、実行した行動の評価）を分析・行動シナリオとしてテンプレート化することで、データ利活用の知見の少ない方も、データに基づく行動や施策立案ができます。



5. 進め方

ヒアリングを基にしたデータ利活用の目的・目標の設定から、分析・行動シナリオの作成までの調査・分析とどまらず、実行支援、検証・評価を実施し、現場でのデータ利活用をご支援します。



お問い合わせ先

富士通株式会社

パブリック事業本部 パブリックコンサルティング事業部
担当者：長谷川 (hasegawa.mak-05@fujitsu.com)、松藤 (m.yoshiyuki@fujitsu.com)

〒212-0014 神奈川県川崎市幸区大宮町1-5 JR川崎タワー